

● 有価証券の時価等情報

有価証券関係

I 前事業年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	事業年度別	平成21年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		332	3

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	事業年度別	平成21年3月31日				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債		1,069	1,081	12	12	—
合計		1,069	1,081	12	12	—

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

子会社・子法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	事業年度別	平成21年3月31日				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		7,528	9,108	1,580	2,095	515
債券	国債	82,025	80,364	△1,660	226	1,887
	地方債	49,869	49,032	△ 836	136	972
	社債	2,634	2,657	22	23	0
外国証券		29,521	28,674	△ 847	66	913
その他		31,931	29,400	△2,530	72	2,603
合計		955	853	△ 101	1	103
合計		122,439	119,727	△2,712	2,396	5,109

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 外国証券は、ユーロ円債および円建外債であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、2,216百万円（うち、株式1,332百万円、外国証券627百万円、その他256百万円）であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄

(2) 事業年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	事業年度別	前事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		16,182	287	878

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	事業年度別	平成21年3月31日
満期保有目的の債券		
私 募 事 業 債		1,450
子会社・子法人等株式		13
その他有価証券		
非 上 場 株 式		573

保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

事業年度別 種 類		平成21年3月31日			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債	券	14,858	25,349	29,795	12,880
	国債	7,345	9,320	19,487	12,880
	地方債	—	2,657	—	—
	社債	7,513	13,371	10,308	—
外 国 証 券	3,519	12,501	8,320	3,545	
そ の 他	—	—	8	19	
合 計		18,378	37,850	38,125	16,444

(注)外国証券は、ユーロ円債および円建外債であります。

II 当事業年度

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

事業年度別 種 類		平成22年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		0	

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

事業年度別 種 類		平成22年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	533	544	11
	小計	533	544	11
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,500	1,474	△ 25
	小計	1,500	1,474	△ 25
合 計	計	2,033	2,019	△ 13

子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

事業年度別 種 類		平成22年3月31日	
		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		13	

(注)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成22年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,762	4,019	2,742
	債券	64,718	64,282	435
	国債	37,998	37,835	162
	地方債	4,546	4,508	38
	社債	22,174	21,939	234
	外国証券	7,068	6,916	151
	その他	162	147	14
	小計	78,711	75,367	3,343
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,133	2,394	△ 261
	債券	32,484	32,882	△ 398
	国債	25,945	26,246	△ 301
	地方債	512	512	△ 0
	社債	6,026	6,123	△ 97
	外国証券	21,395	22,071	△ 675
	その他	299	321	△ 22
	小計	56,313	57,670	△ 1,357
合 計	135,024	133,038	1,985	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		貸借対照表計上額
株 式		629
合 計		629

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	当事業年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債 券	国 債	2,196	395	38
	社 債	33,384	307	32
	国 債	27,345	223	32
	社 債	6,039	83	0
外 国 証 券		1,231	311	—
そ の 他		756	57	57
合 計		37,568	1,073	128

減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、635百万円（うち、株式508百万円、社債126百万円）であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- (2) 事業年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄